

共生社会における学校デザインの創造

— 家庭・地域との連携、協働による学校・学級経営の研究 —

所属校：北 区 立 梅 木 学 校
氏 名：増 田 美 里
派遣先：創価大学教職大学院

キーワード：学社融合・生涯学習・地域教育経営・開かれた学校

I 研究の目的

社会の急速な変化とともに、学校を取り巻く環境も変化している。いじめや不登校、非行や暴力といった生徒指導上の課題のみならず、教職員と保護者との信頼関係構築等に関する課題や、学級が機能不全に陥る現象等、問題は山積している。そうした中、「開かれた学校」が求められるようになり、施設開放をはじめ、学校公開、さらには学校機能そのものを開放する動きもみられる。これら一連の学校開放は、学校改革に大きなはずみをもたらしている。

その改革に見られる一つの具体的な学校経営、学級経営の方向性は、保護者・地域と共に連携、協働しながら、子供たちの教育環境を整え、健やかな青少年の育成に力を注いでいく方向であろう。このような学校改革が適性に展開されるためには、どのような課題があるのだろうか。本研究は、上記の動向を全国的な視野から実態を把握し、課題解決への有効な方途を探究することである。そのため本研究課題の背景にある所属校での教育実践を省察することから始め、先行事例の研究をしつつ、学校教育及び社会教育の両側面からいくつかの典型的な実践について現地調査を踏まえた研究を進める。

II 研究の方法

1 先行事例研究

「学校・家庭・地域の連携、協働」「学社融合」「生涯学習」等をキーワードに、戦後日本の教育界の理論と実践の経緯を文献研究により概観する。それを踏まえ主題に対応した、大人も子供も共に学び合う学校と地域の実現を目指す取り組み、子供たちの「生きる力」をはぐくむ取り組みなど、学校や地域の教育実践の先行事例を研究する。研究対象に取り上げるその実践時期は、主に近年 10 年程度の事例に焦点を当てたい。

2 現地調査による実践的研究

(1) 学校教育

東京都から全国へフィールドワークを広げ、それぞれの地域と学校における連携、協働の在り方を比較分類し、それぞれの実践ノウハウを手掛かりとしながら、これからの学校と教師の役割を考察する。

(2) 社会教育

NPO 法人における地域の教育を考える学習会等に参加し、社会教育の立場から地域の教育について語り合う意義を考察する。また、学校と NPO 法人の連携、協働による教育実践を通して、今後の社会教育と学校教

育の連携、協働の可能性を探る。

3 国際比較研究

教職大学院での授業を中心に、主に中国における教育事情と教育改革の動向を現地調査し、日本の教育事情と比較することで、わが国における教育の未来を展望する。また、OECD が収集した加盟国における統計や研究成果等を踏まえて、国際的な視点から共生社会と生涯学習の関係を考察する。

III 研究の結果

1 先行事例研究

中央教育行政政策における、学校と地域の連携関係の動向は、これまで幾度となく語られてきた「生涯学習社会の実現」に向けての取り組みととらえることができる。そこには各学校の自己完結志向の旧弊から脱却し、家庭や地域の教育力の低下に歯止めをかけ、山積する教育問題の解決に導こうとする意図が感じられる。それは、本来人間がもっていた「生きる力」を取り戻し、個々の人間の自己実現を可能にする、学校・家庭・地域の学び合い支え合いが、わが国における教育の急所であることを示唆している。そのためには、「見えにくく、数値化されにくい学び」を、学校・家庭・地域が一体となって明らかにするとともに、そうした学びの重要性を、三者が共に認識することである。「見えにくく、数値化されにくい学び」とは、インフォーマルな、日常的で恒常的な学びの連続である。またノンフォーマルな、つまり教育課程内にありながらも見過ごされがちで、しかも重要な活動の数々のことである。こうした「見えにくく、数値化されにくい学び」は、人間の生涯発達において極めて重要であるにもかかわらず、学校や家庭・地域といった切り取られた文脈の中でしか語られてこなかった経緯がある。しかし、人間の生涯発達の視点から見れば、そうした学びの連続性が別々のものとして認識されるのではなく、個人の発達資産として、生涯にわたって蓄積され更新され続けていくものであり、それを三者が一体となって、継続的に観察・把握していくことが必要である。

2 現地調査による実践的研究

(1) 学校教育

「学校・家庭・地域の連携、協働」「学社融合」「生涯学習」といったキーワードを手掛かりに、学校が家庭や地域と積極的につながっている先行的な実践を、フィールドワークにより調査してきた。そこで明らかになったことは、学校の教育実践を、「学校」という狭

義に限定された時間と空間から脱却させることで、学校が地域の「灯台」としての役割を果たし、広義の意味における地域貢献に根差した教育スタンスが、今、社会的な要請として広がりつつあるという事実である。こうした社会動向を敏感にキャッチしながら、教育の営みを有機的に創造し展開することのできる学校と教師が、混迷する社会状況を打開していくことができる。そのためには、これからの学校・学級経営には、大きく二つの視点が欠かせないだろう。

一つは「外に開かれた経営」である。それは、情報公開や施設面の開放といった対外的なニュアンスに止まらず、学校・学級ガバナンスの視点からも必要である。しかし教育の営みを数値化し、可視化させることによって、むしろ説明責任に執着し、本来の連携、協働の主旨から逸脱してしまう恐れもある。一見、優れた教育実践のように見えても、教師や学校が疲弊しきっている学校現場にあっては、根本的な解決策を導くことはできないだろう。

こうした弊害を解決するもう一つの視点が、「内」に開かれた経営」である。内に開くとは、個人や集団が自律し、自らを開発し、開いていくことのできる仕組みと方法をもち合わせた組織論であり、換言すれば、自ら考え、変容し続けることのできる持続可能な開発集団である。企業等においては、既にこうした理論を取り入れ、社員の内発性を重視したマネージメントスタイルが功を奏しはじめている。それは、旧来のトップダウン型経営の限界を象徴するものであり、学校・学級経営においてもスクールリーダーの力量とマネージメント能力が問われる時代なのであろう。

(2) 社会教育

現在多くの自治体では、学校教育と社会教育が別の立場からそれぞれのアプローチを展開している。一部には両者を結びつけた先行的な取り組みも見られるが、現場への浸透は決して速いとは言えない。今後、地域の教育力全体を向上させるための、より弾力的で創造的な取り組みが期待される。

その方向性の一つが、各NPO等の組織が結束し、広く地域教育支援にかかわる事業展開を行っていくことであろう。現在、障がい者支援にかかわる取り組みにおいてそうした動きも見られるが、障がいの有無にかかわらず、地域ネットワークを構築し、関係諸機関が協働していくことで実現できるものは多い。今後は地域の関係組織や諸団体が、行政や学校と一層かかわり、互いの営みに互恵性をもたせることが、地域住民への教育サービスと説明責任につながると考えている。

3 国際比較研究

日本の隣国である中国は、儒教的思想を基盤にもつ同じアジア圏の国であり、近年の目覚ましい経済発展の底流には、教育改革への飽くなき挑戦が感じられる。それは外の国から見れば、一党支配によるトップダウン的改革と映るのかもしれない。しかし実際に北京市内の小中学校を訪問してみると、個々の教員レベルの高さと、それを支えている文化的背景—つまり、個人

主義指向と自律性—がそれを可能にしていることが窺えた。このようなものの背景にあるのが、各学校の教育理念の高さと、教師の採用システムであった。すなわち中国においては、学校長がその教育理念に基づき、その学校の教員を採用できる権利をもっている。そして採用された教員は、毎年、次年度の採用に関して審査されるが、基本的には転勤もなく終身制である。このような教員採用システムは、わが国でもコミュニティ・スクールでの教員公募制や教員FA制などの教員人事権において、わずかに見られる。国民性や文化的背景に相違のある両国の取組を安易に並べて語ることはできないが、中国において、学校が掲げる教育理念に賛同し、それを実現させるために採用された教員が、夢を語り、奮闘している姿は印象的であった。

IV 考察

1 学校改革と教師改革

ワシントン大学教育学部「教育革新センター」の基本理念である「われわれは、より優れた教師を持って初めてより優れた学校を持つのであるが、しかしわれわれは、教師が学習し、実践するためのより優れた学校を持って初めてより優れた教師を持つのである」¹との言葉を借りて述べれば、学校と教師教育の同時的革新が本研究の要所でもある。つまり、学校と教師の意識を根本から変えていかなければ、表面的な連携、協働になりかねないだろう。そのためには、学校とそれを構成している学級が、内にも外にも開かれていることがその前提として保障されていなければならない。具体的には、トップダウン型の管理システムからの脱却と、個々の教員自律を促す校内組織と研修システムの構築である。それを可能にしていく学校マネジメントとスクールリーダーの力量が、今、問われている。

2 「ジェネラティビティ」の視点で創る学校と地域

Generativity (ジェネラティビティ) は、「次の世代をより良くするためにかかわっていく」という意味が込められた、エリクソン (Erikson, E. H.) の造語である。このような自覚に立つことで、教師と子供、家庭が自律し、それぞれの内部活性を促す二つの視点が見えてくる。一つは集団における理念とビジョンの共有であり、もう一つは、それを実現させるための具体的手だてである。学校・家庭・地域の三者がそれぞれのフィールドでの役割を自覚し、それを伝え合うことは大切である。しかし、それだけでは三者が分断され、それぞれの責任を担うだけに終わることにもなりかねない。そうならないためには、目に見えない障壁を取り払うための具体的な試み—たとえば、活動に伴う「評価」の在り方を改善する—が求められる。つまり、それぞれの取り組みや学びを外側から判定するのではなく、活動過程と理念を三者が共有し、互いの努力を把握しその意味を吟味し続けることだろう。

¹ 『学校と社会との連携を求めるアメリカの挑戦』現代アメリカ教育研究会編 教育開発研究所